

— 「IDEC 横浜利用者アンケート 2018」の調査結果 —

中小企業等の皆さまが抱える主な経営課題の上位は

1位「人材育成・組織」(18%)、**2位「販路開拓」・「経営戦略」**(14%で同順位)

全体の **73%**が**「人手不足」**を感じている、**63%**が**「事業承継」**をしたい と回答

— 人手不足の対応策として「生産性向上の取組」と回答した企業（特に製造業）が多い —

IDEC横浜は、「生産性向上特別措置法」の施行にあたり横浜市が策定した、「先端設備等導入計画」の申請に関する事前確認窓口となっています。（横浜市の認定を受けた場合は、固定資産税（償却資産）が3年間ゼロなどの特例措置があります）

また、事業承継については、企業の存続に関わる大きな課題としてとらえ、IDEC横浜内に専門家チームによる「事業承継相談窓口」を設置しています。さらに、今後、関連セミナーや次世代を担う経営者を対象とした連続講座なども開催する予定です。

中小企業等の皆さま、ぜひ課題解決に向けてお気軽にお問い合わせください！

～ その他のアンケート結果概要 ～ （※概要で表記する「市内中小企業」には、小規模企業者を含めている）

人手不足の原因や対応策について ～Q4 関連～

- 人手不足の原因(上位)は、1位-『人材確保強化の激化』(48%)、2位-『雇用条件(が見合わない)』(26%)、3位-『離職者・退職者の増加』(11%) ～以下記載省略～
- 人手不足の対応策(上位)は、1位-『女性・シニアの活用』(31%)、2位-『生産性向上の取組』(17%)、3位-『定年延長・再雇用』(14%) ～以下記載省略～
- 市内中小企業「製造業」では、『生産性向上の取組』(24%)、同じく「建設業」では、『賃上げ』(17%)が最も多い

事業承継の準備状況や方法について ～Q5 関連～

- 今の事業を継続させたいと回答した経営者(全体の63%)のうち、『具体的準備又は検討を進めている』(50%)、『親族内承継』(42%)
- 市内中小企業「製造業」では、『具体的準備又は検討を進めている』(64%)、『親族内承継』(50%)、同じく「建設業」では、『具体的準備又は検討を進めている』(57%)、『親族内承継』(65%)

固定資産税減免制度の利用について ～Q6 関連～

- 全体の54%が利用したいと回答
- 市内中小企業「製造業」では、64%が利用したいと回答、同じく「建設業」では 68%が利用したいと回答

【調査実施概要】

- 実施期間：平成30年7月9日（月）～8月1日（水）
- 対象者：IDEC横浜利用登録者及び各種支援メニュー利用者（経営者、社員・職員、創業予定者等）
- 調査方法：WEBアンケートフォームによる調査（任意・無記名）
- 回答件数：855件

問い合わせ先

(公財) 横浜企業経営支援財団 総務担当部長 長谷部 亮 TEL : 045-225-3700

(次ページ アンケート結果)

利用者アンケート結果

Q 1 お客様についてお答えください。(属性)

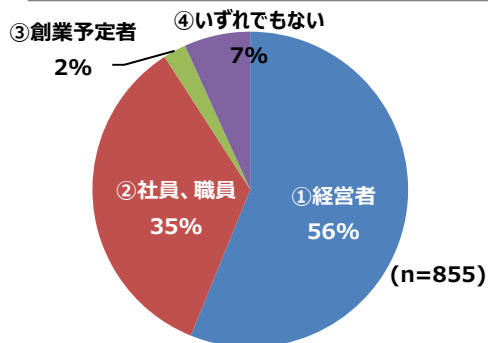
以下からお選びください。

- ①経営者層 ②社員、職員 ③創業予定者 ④いずれでもない

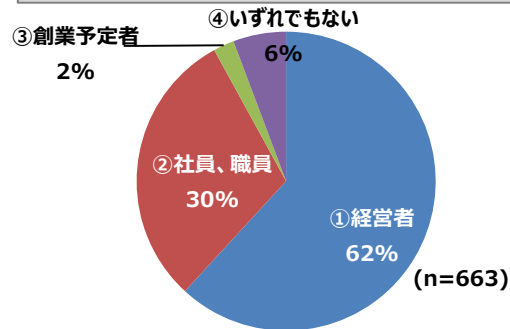
ご回答いただいた方のうち、**約 6 割は経営者層**の皆さま

横浜市内の方の属性に関しては、**62%**が経営者層、**30%**が社員・職員、**2%**が創業予定者からの回答となった。

Q 1 お客様について (全体の属性)



Q 1' お客様について (横浜市内の方の属性)



Q 2 お客様が従事している企業・団体についてお答えください。

(1) 会社の規模

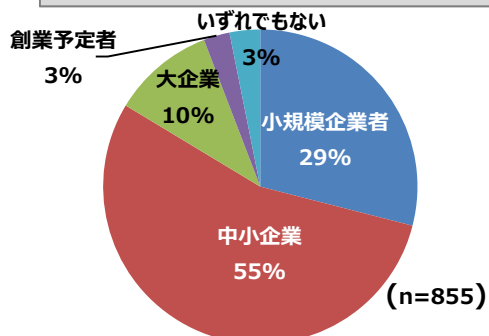
以下からお選びください。

- ①中小企業 ②小規模企業者 ③大企業 ④創業予定者

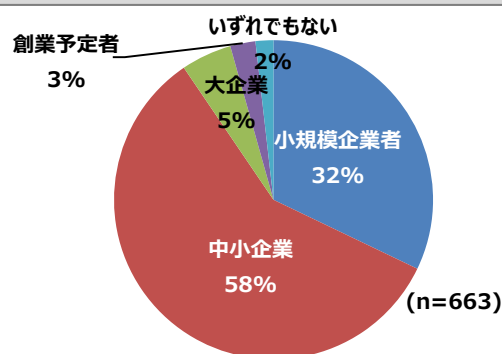
ご回答いただいた方のうち、**約 9 割は小規模企業者・中小企業**の皆さま

横浜市内に関しては、**58%**が中小企業、**32%**が小規模企業者、**5%**が大企業、**3%**が創業予定者からの回答となった。

Q 2-1 会社の規模について (全体)



Q 2-1' 会社の規模について (横浜市内)



業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たしている)		小規模企業者
	資本金	従業員数	
製造業、建設業、 運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5000万円以下	50人以下	5人以下

※企業規模の区分は、左記の定義に基づき選択
 ※Q 3以降で表記する「市内中小企業」には、当該区分上の小規模企業者も含んだ数値としている

(2) 会社の業種

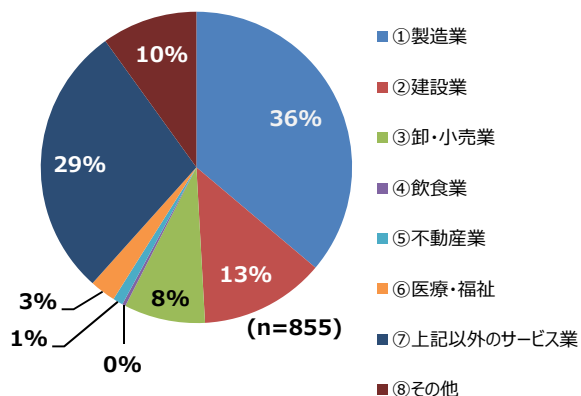
以下からお選びください。

- ①製造業 ②建設業 ③卸・小売業 ④飲食業 ⑤不動産業 ⑥医療・福祉
⑦上記以外のサービス業 ⑧その他

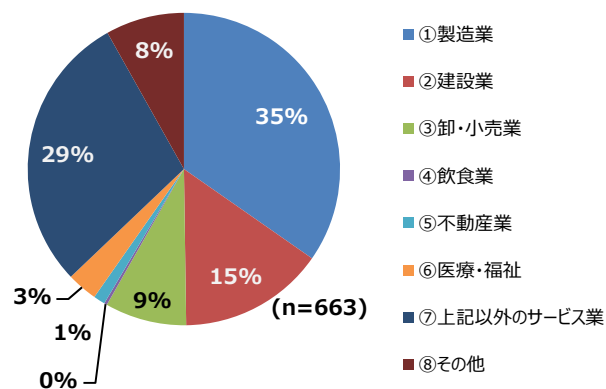
ご回答いただいた方のうち、**約 4 割**が「**製造業**」の皆さま

このほか、「**サービス業**」が**29%**、「**建設業**」が**15%**、「**卸・小売業**」が**10%**の順であった。

Q 2-2 会社の業種について (全体)



Q 2-2' 会社の業種について (横浜市内)



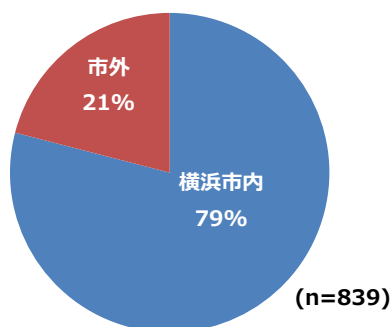
(3) 会社の所在地

以下からお選びください。

- ①横浜市内 ②市外

ご回答いただいた方のうち、**約 8 割**が**横浜市内**の皆さま

Q 2-3 会社の所在地について



Q 3 現在の経営上の課題は何ですか？上位3つをお選びください。

「その他」を選択された場合、具体的な内容をお答えください。

- ①資金 ②経営戦略 ③人材育成・組織 ④人手不足 ⑤IT・IoT ⑥販路開拓
- ⑦製造・販売 ⑧商品開発 ⑨国際展開 ⑩法律・税務・特許等専門分野
- ⑪事業承継 ⑫今は特にない ⑬その他

～ 全体集計値からみた課題 ～

「人材育成・組織」「販路開拓」「経営戦略」「人手不足」で全体の約6割を占めた。

アンケート上では、第1位から第3位までのそれぞれの順位に該当する課題を選択していただいたが、これら上位に選択された課題を総体的にとらえるため、選択された件数の合計値を分母に、各課題の合計値を分子としてパーセンテージを求めた。

これによると、**第1位は人材育成・組織(18%)**、**第2位は販路開拓、経営戦略(14%)**、**4位は人手不足(12%)**となった。以下、

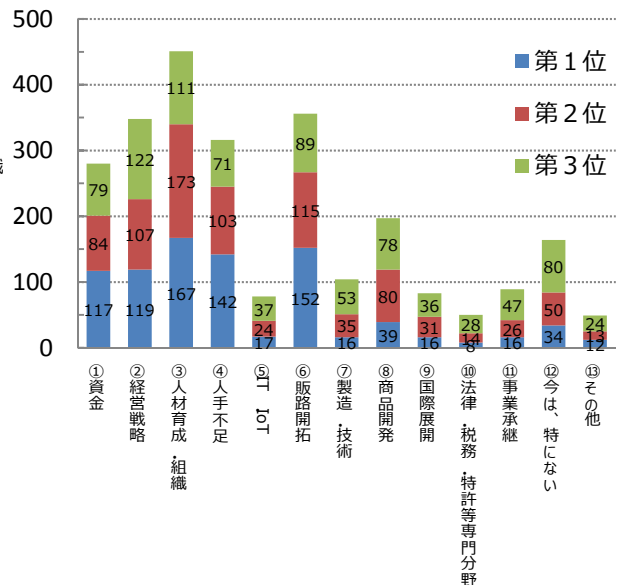
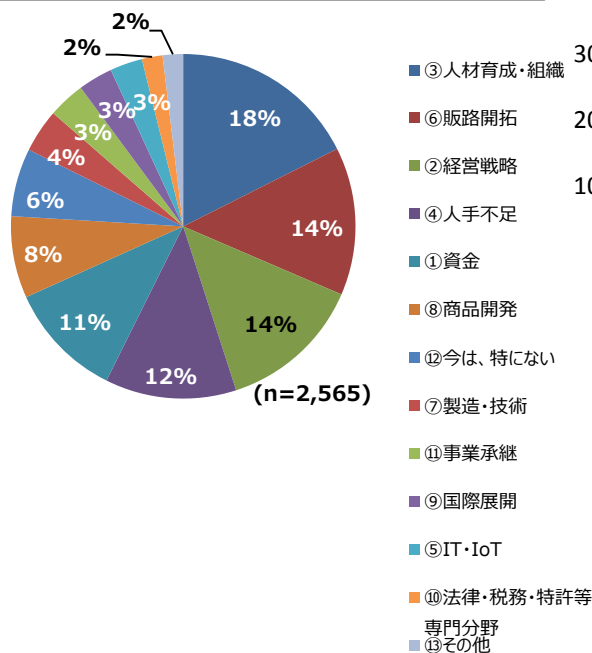
第5位は資金(11%)、第6位は商品開発(8%)となった。

⑬その他 の主な内容（複数回答があったもの）

- 安全対策・危機管理・緊急時対応（BCP含む）などのリスクマネジメント

Q 3 現在の経営上の課題について（全体）

（第1～3位の合計値）



< 第1位で選択された課題としての件数でみた順位 >

第1位: 人材育成・組織、第2位: 販路開拓、第3位: 人手不足

< 第2位で選択された課題としての件数でみた順位 >

第1位: 人材育成・組織、第2位: 販路開拓、第3位: 経営戦略

< 第3位で選択された課題としての件数でみた順位 >

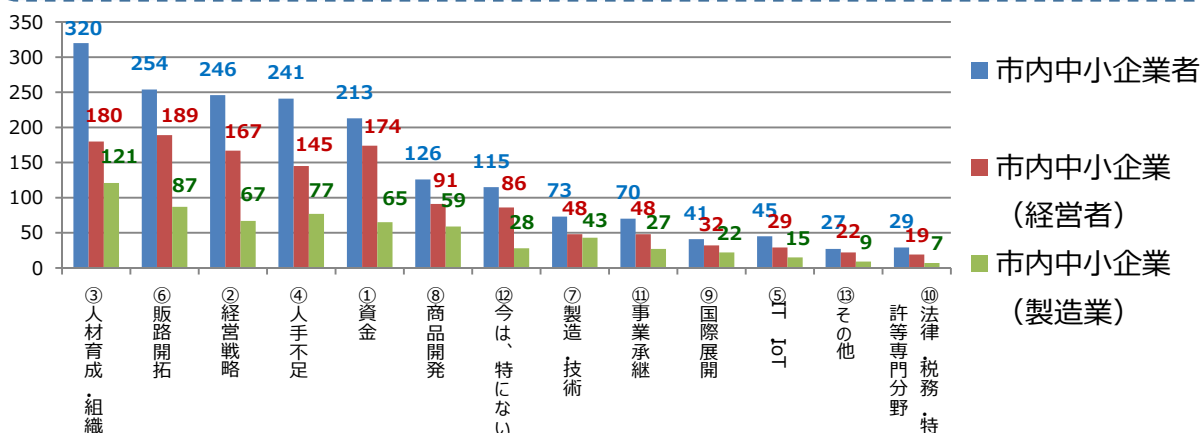
第1位: 経営戦略、第2位: 人材育成・組織、第3位: 販路開拓

～ 横浜市内中小企業に焦点をあてた場合の課題 ～

「市内中小企業」からみた経営課題は、上位から「人材育成・組織」「販路開拓」「経営戦略」の順となり、全体集計と同順位の結果となった。

市内中小企業の「経営者」からみた経営課題は、上位から「販路開拓」「人材育成・組織」「資金」の順となり、**販路をどう切り開き、資金をどのように確保・獲得するか**を重視していることがうかがえる。

主要な業種である市内中小企業の「**製造業**」からみた経営課題は、上位から「人材育成・組織」「販路開拓」「**人手不足**」の順となり、「**人（ひと）**」に関わる問題意識を抱えていることが強くうかがえる。



Q 4 人手不足についてお伺いします。

(1) 人手不足の現状についてお伺いします。

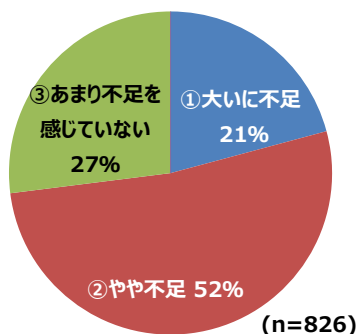
以下からお選びください。

①大いに不足 ②やや不足 ③あまり不足を感じていない

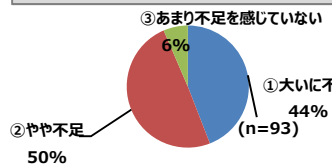
「人手不足」については、**全体の約7割強**の方が感じている。（大いに不足とやや不足の合計値）

横浜市内に関して業種別みると、「**建設業**」が**94%**、**製造業**が**80%**、**サービス業**が**68%**、**卸・小売業**が**41%**、それぞれ人手不足を感じているという結果になった。

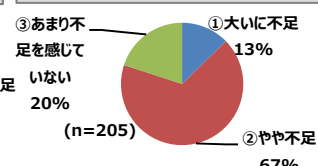
Q 4-1 人手不足の現状について（全体）



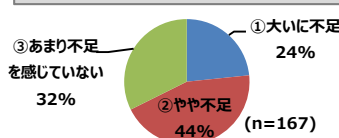
Q 4-1' 人手不足の現状について（業種別：市内中小建設業）



Q 4-1' 人手不足の現状について（業種別：市内中小製造業）



Q 4-1' 人手不足の現状について（業種別：市内中小サービス業）



Q 4-1' 人手不足の現状について（業種別：市内中小卸・小売業）



(2) 人手不足の原因は何だとお考えですか？上位2つをお選びください。

「その他」を選択された場合、具体的な内容をお答えください。

- ①人材確保競争の激化 ②離職者・退職者の増加 ③育児・介護に伴う休職
④雇用条件（賃金・休暇・時間外労働等） ⑤その他

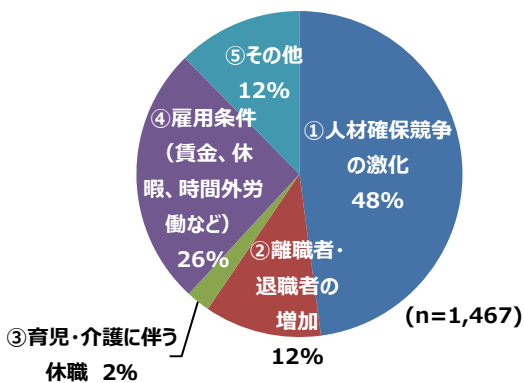
「人手不足」の原因について、**人材確保競争の激化**を挙げた方が**全体の約5割**を占めた。

このほか、**雇用条件（が見合わないため）**が**26%**、**離職者・退職者の増加**が**12%**を占めた。
(横浜市内中小企業も同水準)

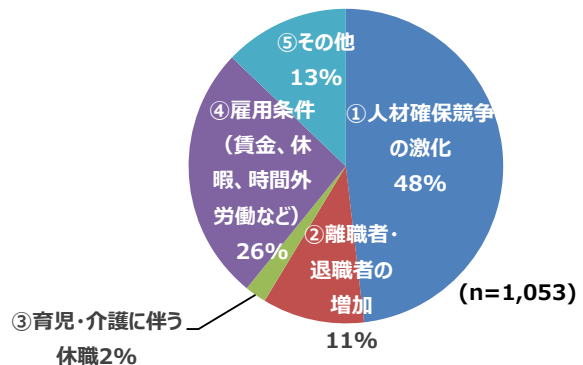
⑤その他 の主な内容（複数回答があったもの）

- 必要とするスキル・能力を持つ人材がないため
- 作業環境や労働環境等の条件が厳しく人気がない業種のため
- 若手の人材育成ができていないため

Q 4-2 人手不足の原因について（全体）
(第1位～第2位合計)



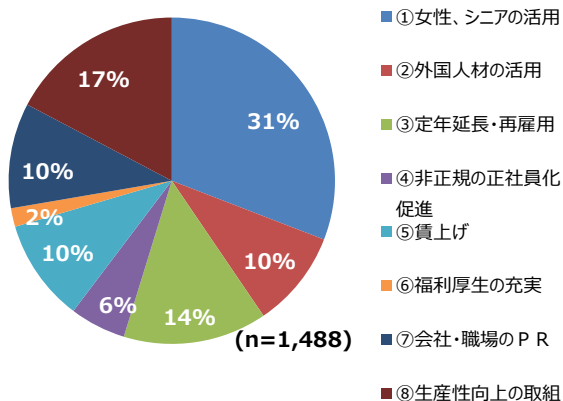
Q 4-2' 人手不足の原因について（横浜市内中小企業）
(第1位～第2位合計)



(3) 人手不足の対応策について、上位2つをお選びください。

- ①女性・シニアの活用 ②外国人材の活用 ③定年延長・再雇用 ④正社員の採用強化
⑤賃上げ ⑥福利厚生の実施 ⑦会社・職場のPR ⑧生産性向上の取組

Q 4-3 人手不足の対応策について（全体）
(第1位～第2位合計)



～ 全体集計からみた
人手不足対応策 ～

女性・シニアの活用を挙げた方が**全体の約3割**を占めた。

このほか、**生産性向上の取組**が**17%**、**定年延長・再雇用**が**14%**を占めた。

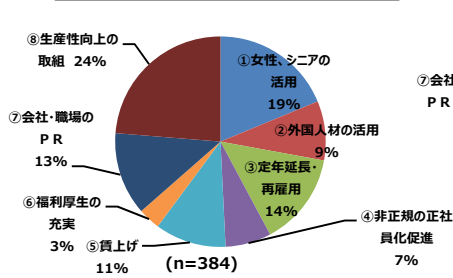
～ 横浜市内中小企業に焦点をあてた場合の人手不足対応策 ～

主要な業種である市内中小企業の「**製造業**」では、**生産性向上の取組**が**24%**と最も高い比率だった。

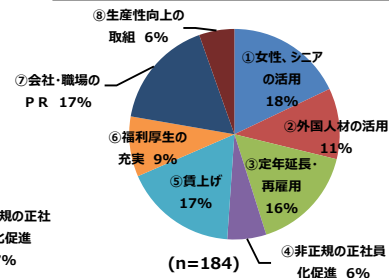
人手不足を最も感じている「**建設業**」では、**賃上げ**で対応しているところが**17%**と他の業種より高い比率となった。

「サービス業」については、全体集計の比率とほぼ同水準であった。

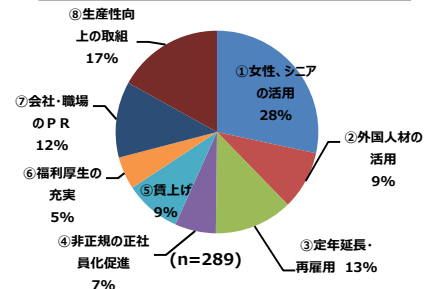
Q 4-3' 人手不足の対応策について
(業種別：市内中小**製造業**)



Q 4-3' 人手不足の対応策について
(業種別：市内中小**建設業**)



市Q 4-3' 人手不足の対応策について
(業種別：市内中小**サービス業**)



Q 5 事業承継についてお伺いします。(経営者のみ)

(1) 事業承継の意向

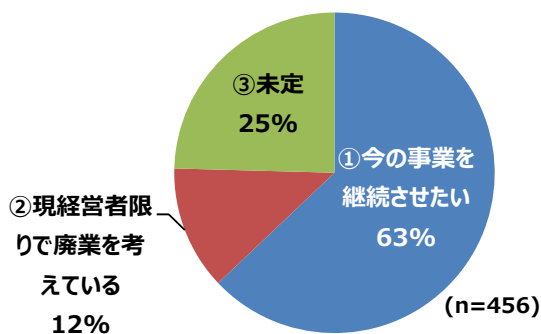
以下からお選びください。

- ①今の事業を継続させたい ②現経営者限りで廃業を考えている ③未定

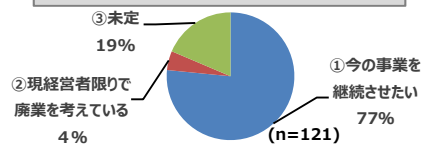
「事業承継」については、**全体の約6割**の経営者が**今の事業を継続させたい**意向がある

横浜市内に関して業種別みると、「**建設業**」で**80%**、「**製造業**」で**77%**、「**サービス業**」で**48%**が、それぞれ今の事業を継続させたい意向があるという結果となった。

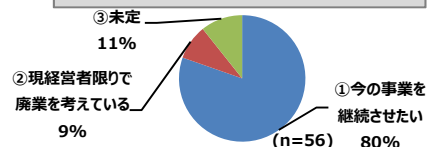
Q 5-1 事業承継の意向について
(経営者**全体**)



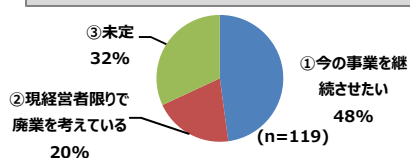
Q 5-1' 事業承継の意向について
(業種別：市内中小**製造業** 経営者)



Q 5-1' 事業承継の意向について
(業種別：市内中小**建設業** 経営者)



Q 5-1' 事業承継の意向について
(業種別：市内中小**サービス業** 経営者)



(2) 事業承継に向けた準備

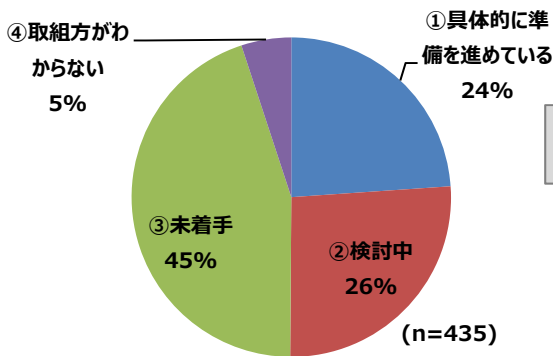
以下からお選びください。

- ①具体的に準備を進めている ②検討中 ③未着手 ④取組方がわからない

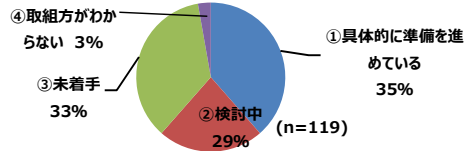
「事業承継」については、**全体の約5割**の経営者が**準備又は検討を進めている**

横浜市内に関して業種別にみると、「**製造業**」で**64%**、「**建設業**」で**57%**、「**サービス業**」で**41%**が、それぞれ準備又は検討を進めているという結果となった。

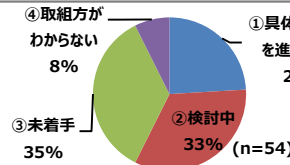
Q 5 - 2' 事業承継に向けた準備について (経営者**全体**)



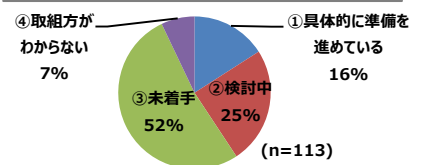
Q 5 - 2' 事業承継に向けた準備について (業種別：市内中小**製造業** 経営者)



Q 5 - 2' 事業承継に向けた準備について (業種別：市内中小**建設業** 経営者)



Q 5 - 2' 事業承継に向けた準備について (業種別：市内中小**サービス業** 経営者)



(3) 事業承継の方法

以下からお選びください。

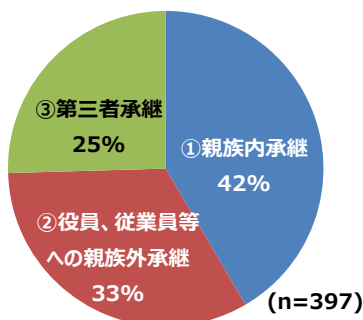
- ①親族内承継 ②役員、従業員等への親族外承継 ③第三者承継

事業承継の方法としては、上位から**親族内承継**が**42%**、**親族外承継**(役員・従業員等)が**33%**、**第三者承継**が**25%**の順となった。

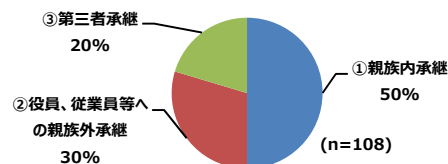
横浜市内に関して業種別にみると、親族内承継は「**建設業**」の比率が最も高く**65%**、次いで「**製造業**」が**50%**、最も低いのが「**サービス業**」の**32%**であった。

また、親族外承継と第三者承継の比率が高かったのは「**サービス業**」で、ともに**34%**であった。

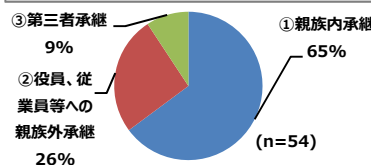
Q 5 - 3' 事業承継の方法 (経営者**全体**)



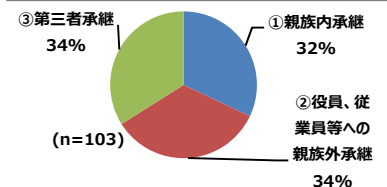
Q 5 - 3' 事業承継の方法 (業種別：市内中小**製造業** 経営者)



Q 5 - 3' 事業承継の方法 (業種別：市内中小**建設業** 経営者)



Q 5 - 3' 事業承継の方法 (業種別：市内中小**サービス業** 経営者)



Q 6 固定資産税減免制度の利用についてお伺いします。(横浜市内のみ)

「生産性向上特別措置法」の施行に関連して、横浜市では平成30年度から3年間に市内中小企業者等が生産性向上に資する設備投資を行った際に、償却資産に係る固定資産税を3年間全額免除する特例措置を講じてします。本制度にご関心はありますか。

以下からお選びください。

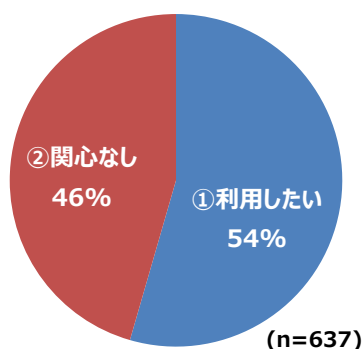
- ①是非利用してみたい ②関心なし

本制度を**利用したい**と考えている横浜市内の方は、**全体の約5割強**にのぼることがわかった。

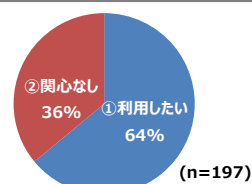
なかでも、市内中小企業の**「建設業」**では**68%**、**「製造業」**では**64%**と関心が高い。

また**「サービス業」**においても**48%**が関心があるという結果をみると、今後、**比較的幅広い業種で生産性向上に資する設備投資**を検討していることがうかがえる。

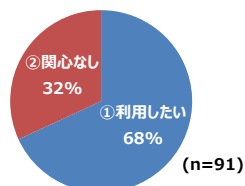
Q 6 固定資産税減免制度の利用について (横浜市内)



Q 6' 固定資産税減免制度の利用について (業種別：製造業)



Q 6' 固定資産税減免制度の利用について (業種別：建設業)



Q 6' 固定資産税減免制度の利用について (業種別：サービス業)

